

エンゲージメント・アジェンダ

政策保有株式に関する方針についての協働対話のお願い

2018年のコーポレートガバナンス・コード改訂により更新された「コーポレートガバナンスに関する報告書」において、多くの企業が原則1-4（政策保有株式）の遵守を表明されていますが、その開示内容は、保有目的が一般的抽象的な記載に留まっていたり、具体的な縮減の方針の説明がないなどのケースが散見されます。

そこで、機関投資家協働対話フォーラムは、企業年金連合会、三井住友アセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメント、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行（50音順、以下、参加機関投資家）の5社とともに、政策保有株式についての協働対話をお願いするレターを、複数の主要な企業にお送りしました。

協働対話でお伺いしたい事項

- ①具体的な縮減の方針の有無、縮減の規模や進め方
- ②各政策保有株式の分析の詳細、売却による事業への影響のシミュレーション
- ③取引を前提とした政策株式保有の法的な懸念についての考え
- ④株式保有が取引関係の拡大・強化に結び付く理由
- ⑤相互保有による安定株主政策についての考え方、今後の方針

参加機関投資家は、取引関係の維持・強化と株式保有は分離して考えるべきものと捉えています。政策保有株式に関する経緯や状況は各社さまざまであることから、まずは主要な企業の考え方をお伺いする協働対話を実施し、その後改めて、参加機関投資家の共通見解を再整理し、多くの企業との協働対話を進めていきたいと考えています。

再整理した共通見解は、当法人のWEBサイトで公開する予定です。

以上

連絡先

一般社団法人 機関投資家協働対話フォーラム

事務局：木村祐基、山崎直実、大堀龍介

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-2-14 新槇町ビル別館第一 東京アントレサロン

メールアドレス info@iicef.jp